

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月6日
【四半期会計期間】	第64期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社神鋼環境ソリューション
【英訳名】	Kobelco Eco-Solutions Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 粕谷 強
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜町1丁目4番78号
【電話番号】	神戸 078(232)8032
【事務連絡者氏名】	財務部長 笹倉 隆一
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区脇浜町1丁目4番78号
【電話番号】	神戸 078(232)8032
【事務連絡者氏名】	財務部長 笹倉 隆一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第63期 第3四半期連結 累計期間	第64期 第3四半期連結 累計期間	第63期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	51,071	50,505	78,698
経常利益	(百万円)	1,300	2,097	3,010
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	827	1,358	2,061
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	975	1,455	2,276
純資産額	(百万円)	22,510	24,533	23,811
総資産額	(百万円)	57,525	62,042	69,712
1株当たり四半期(当期)純利 益金額	(円)	51.36	84.28	127.92
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	39.0	39.4	34.0

回次		第63期 第3四半期連結 会計期間	第64期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	50.75	81.53

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、廃棄物処理関連事業において、ごみ処理施設の運営管理事業を開始した2社が第1四半期連結会計期間より新たに連結子会社となりました。また、水処理関連事業において、1社は清算終了したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融及び財政政策などの経済対策を背景とした緩やかな回復基調が継続しており、足元の民間設備投資は緩やかに増加し、公共投資におきましても堅調に推移しました。海外経済におきましては、景気の回復基調は継続しておりますが、一方で、中国並びにアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、金融資本市場の変動影響に留意が必要な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループでは、平成28年度から平成32年度までの5ヵ年の中期経営計画において掲げた基本方針である「主力事業のリノベーション」、「海外展開・新規事業での着実なビジネスの拡大」、「神戸製鋼グループとの連携強化」に沿って、諸施策を着実に実施しております。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は廃棄物処理関連事業で大型案件受注があった前年同期に比べ27,841百万円減（32.1%減）の58,758百万円となり、受注残高は前年同期に比べ4,969百万円減（6.2%減）の75,158百万円となりました。

売上高は前年同期並みの50,505百万円となりました。一方、利益面では、水処理関連事業では悪化したものの、廃棄物処理関連事業及び化学・食品機械関連事業では増加したことにより、営業利益は前年同期に比べ741百万円増の2,005百万円、経常利益は前年同期に比べ797百万円増の2,097百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ530百万円増の1,358百万円となりました。

なお、当社グループの事業形態による特徴として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きく、売上高の計上が偏る傾向にありますが、概ね計画通りに推移しております。

報告セグメントごとの業績は次のとおりです。

#### （水処理関連事業）

水処理関連事業につきましては、売上高は大型案件の売上計上があった前年同期に比べ1,535百万円減の20,554百万円となりました。経常損益は前年同期に比べ61百万円悪化し、871百万円の損失となりました。

#### （廃棄物処理関連事業）

廃棄物処理関連事業につきましては、売上高は大型案件の工事進捗差等もあり、前年同期に比べ755百万円増の23,642百万円となりました。経常利益はアフターサービス分野の採算改善や一部子会社における増益に加え、一部経費の発生時期ずれ等もあり、前年同期に比べ780百万円増加し、1,794百万円となりました。

#### （化学・食品機械関連事業）

化学・食品機械関連事業につきましては、売上高は大型製品の引渡しがあった前年同期に比べ444百万円減の6,355百万円となりました。一方、経常利益は工場操業度の改善効果に加えコストダウン等もあり、前年同期に比べ315百万円増の1,040百万円となりました。

#### （2）経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

( 4 ) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は944百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

( 5 ) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

( 6 ) 経営者の問題意識と今後の方針

当社グループを取り巻く事業環境が依然として厳しい状況の中、当社グループは事業に係る以下のさまざまなリスクをコントロールしつつ取り組んでまいります。

- 国内での事業環境変化
- 海外での事業環境変化
- 子会社等が実施する事業での事業環境変化
- 資機材調達コストの変動
- 販売後の製品への保証
- 災害・事故等の発生
- 環境法規制等の変化への対応

当社グループの総力をあげて重点施策への取り組みを引き続き推進するとともに、コーポレートガバナンス体制の充実を経営上の最も重要な課題の一つと位置づけ、適切なリスクテイクを支える経営管理組織を整備し、経営監視体制の強化、法令遵守の徹底に取り組みながら、企業価値の向上を目指してまいります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

(注)平成29年6月28日開催の第63回定時株主総会において、普通株式につき5株を1株の割合で併合する株式併合及び無議決権株式に関する規定の削除を含む定款の一部変更に関する議案が承認可決されました。これにより、株式併合及び定款一部変更の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数は256,000,000株減少し、普通株式64,000,000株のみとなっております。

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,120,000	16,120,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は 100株であります。
計	16,120,000	16,120,000	-	-

(注)平成29年6月28日開催の第63回定時株主総会において、普通株式につき5株を1株の割合で併合する株式併合及び単元株式数の変更を含む定款の一部変更に関する議案が承認可決されました。これにより、株式併合及び定款一部変更の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行済株式総数は64,480,000株減少し、16,120,000株となり、単元株式数は1,000株から100株に変更となっております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日 (注)	64,480,000	16,120,000	-	6,020	-	3,326

(注)平成29年6月28日開催の第63回定時株主総会において、普通株式につき5株を1株の割合で併合する株式併合に関する議案が承認可決されました。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行済株式総数は64,480,000株減少し、16,120,000株となっております。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 20,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 80,538,000	80,538	（注）
単元未満株式	普通株式 42,000	-	-
発行済株式総数	80,600,000	-	-
総株主の議決権	-	80,538	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、2,000株（議決権2個）含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数の 合計 （株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社神鋼環境 ソリューション	神戸市中央区脇浜町 1丁目4番78号	20,000	-	20,000	0.02
計	-	20,000	-	20,000	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,019	2,326
受取手形及び売掛金	38,096	1 26,377
電子記録債権	1,418	1 1,061
商品及び製品	16	39
仕掛品	1,647	4,257
原材料及び貯蔵品	1,081	1,037
繰延税金資産	2,483	2,118
短期貸付金	1,458	3,735
その他	1,239	1,970
貸倒引当金	80	55
流動資産合計	49,379	42,868
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,315	17,407
減価償却累計額	9,830	10,395
建物及び構築物(純額)	7,485	7,012
機械装置及び運搬具	12,496	12,618
減価償却累計額	8,673	9,073
機械装置及び運搬具(純額)	3,823	3,544
土地	3,682	3,642
建設仮勘定	68	33
その他	1,473	1,509
減価償却累計額	1,236	1,277
その他(純額)	237	231
有形固定資産合計	15,296	14,464
無形固定資産	638	645
投資その他の資産		
投資有価証券	1,022	638
繰延税金資産	1,462	1,515
退職給付に係る資産	1,300	1,328
その他	742	711
貸倒引当金	129	129
投資その他の資産合計	4,397	4,064
固定資産合計	20,333	19,174
資産合計	69,712	62,042



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,691	7,860
電子記録債務	-	10,294
短期借入金	2,489	574
未払法人税等	968	345
未払費用	2,403	1,203
前受金	1,293	1,988
製品保証引当金	4,043	3,717
工事損失引当金	100	56
その他	4,122	1,479
流動負債合計	36,112	27,519
固定負債		
長期借入金	3,597	3,522
リース債務	358	302
退職給付に係る負債	5,346	5,684
資産除去債務	454	456
その他	30	23
固定負債合計	9,788	9,990
負債合計	45,901	37,509
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,020	6,020
資本剰余金	3,332	3,332
利益剰余金	14,668	15,293
自己株式	5	6
株主資本合計	24,015	24,639
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	136	162
繰延ヘッジ損益	3	1
為替換算調整勘定	58	65
退職給付に係る調整累計額	481	434
その他の包括利益累計額合計	282	204
非支配株主持分	78	97
純資産合計	23,811	24,533
負債純資産合計	69,712	62,042

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	1 51,071	1 50,505
売上原価	43,061	41,675
売上総利益	8,009	8,829
販売費及び一般管理費	6,746	6,824
営業利益	1,263	2,005
営業外収益		
受取利息	7	9
受取配当金	12	10
投資有価証券売却益	-	49
貸倒引当金戻入額	25	24
分析料収入	7	5
その他	33	34
営業外収益合計	86	134
営業外費用		
支払利息	33	36
その他	16	6
営業外費用合計	49	42
経常利益	1,300	2,097
税金等調整前四半期純利益	1,300	2,097
法人税、住民税及び事業税	177	440
法人税等調整額	266	280
法人税等合計	444	720
四半期純利益	855	1,377
非支配株主に帰属する四半期純利益	27	18
親会社株主に帰属する四半期純利益	827	1,358

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	855	1,377
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	26
繰延ヘッジ損益	17	2
為替換算調整勘定	6	7
退職給付に係る調整額	75	47
その他の包括利益合計	119	77
四半期包括利益	975	1,455
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	947	1,436
非支配株主に係る四半期包括利益	27	18

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、ごみ処理施設の運営管理事業を開始した2社を新たに連結の範囲に含めております。また、当第3四半期連結会計期間において、1社は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。なお、清算終了日までの期間の損益計算書については連結しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 百万円	21 百万円
電子記録債権	-	4
電子記録債務	-	1,186
流動負債「その他」(設備関係電子記録債務)	-	2

(四半期連結損益計算書関係)

1 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

当社グループの事業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きく、売上高の計上が第4四半期連結会計期間に偏ることから、四半期ごとの業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	1,149 百万円	1,160 百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	725	9.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	725	9.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	水処理 関連事業	廃棄物処理 関連事業	化学・ 食品機械 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,385	22,886	6,798	51,071	0	51,071
セグメント間の内部 売上高又は振替高	704	-	1	706	706	-
計	22,090	22,886	6,800	51,778	706	51,071
セグメント損益	810	1,014	725	929	371	1,300

(注)1. 外部顧客への売上高の調整額0百万円は、報告セグメントに帰属しない売上高であります。

2. セグメント損益の調整額371百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び営業外収益等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費(報告セグメントへの配賦差額を含む)であります。

3. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	水処理 関連事業	廃棄物処理 関連事業	化学・ 食品機械 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,518	23,642	6,343	50,504	0	50,505
セグメント間の内部 売上高又は振替高	36	-	11	48	48	-
計	20,554	23,642	6,355	50,553	47	50,505
セグメント損益	871	1,794	1,040	1,963	134	2,097

(注)1. 外部顧客への売上高の調整額0百万円は、報告セグメントに帰属しない売上高であります。

2. セグメント損益の調整額134百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び営業外収益等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費(報告セグメントへの配賦差額を含む)であります。

3. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	51円36銭	84円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	827	1,358
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	827	1,358
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,116	16,115

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月6日

株式会社神鋼環境ソリューション

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 原田 大輔 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大槻 櫻子 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社神鋼環境ソリューションの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社神鋼環境ソリューション及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含んでおりません。